

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中ロ、史上最高の天然ガス契約を締結

契約総額 4000 億ドル、西側諸国への警告も

■ 中ロ、史上最高の天然ガス契約締結

中ロ両国は 21 日、世界を驚かせる「世紀の大契約」天然ガス売買契約を締結した。ガス供給期間は 30 年で、供給量は毎年 380 億 m^3 、契約総額は 4000 億ドル(約 2 兆 5000 億円)に達するという。同契約は中国石油天然気集团公司(中石油)がこれまで締結した中で最大金額の契約となり、中国の有史以来最大規模の契約となる可能性がある。

中国が大幅譲歩

独週刊誌『デア・シュピーゲル』(電子版)は 21 日、4000 億ドルの契約に驚きを示し、「両国は 4000 億ドルの天然ガス売買契約を締結したが、同合意書は西側諸国に対する一つの警告だ」と伝えた。中国とロシアは、天然ガスの売買契約を結ぶためいずれも譲歩し、ロシアは中国に輸送する天然ガスの資源採取税を廃止、中国側はロシア産の天然ガスの輸入税を廃止すると発表している。同合意書には、天然ガスの採取および輸送設備に関する新たな契約内容が含まれ、中国がガス田の開発に投資することになる。東線のガス供給を実現するためには巨額の投資が必要で、パイプラインやポンプステーションの建設が現在の合意書に含まれているという。

西側諸国への警告

AFP 通信は、「ロシアは豊富なエネルギー資源を持ち、中国はエネルギー源を確保し経済を後押ししようとしていた。しかし両国はこれまで長年に渡り、合意に達することはなかった。ロシアは近年アジアで新たなエネルギー市場を開拓し、中国との関係を強化していた。この取り組みは、ロシアと西側諸国がウクライナ問題で対立してから、より強まっている」と報じた。ニューヨーク・タイムズも、「ロ中間の日増しに拡大する政治協力こそが、同契約を成熟させる活性剤となった。プーチン大統領は天然ガスをアジアに販売し、輸出市場の多元化を促し、停滞する欧州市場から離れようとしている。」と報じている。

■ 中国の 600 万元超富裕層、290 万人に

興業銀行と民間調査機関の胡潤(フージワーフ)研究院がこのほど共同で発表した「2014 年中国高資産層の心の投資白書」によると、2013 年末現在、個人資産が 600 万元(約 9768 万円)を超える高所得層は前年比 10 万人増加して 290 万人に達し、増加分のうち 6 万人あまりが北京市、上海市、広州市に住んでいる。また資産 1 億元(約 16 億円)以上は同 2500 人増加して 6 万 7 千人に達しているという。彼らの三大「投資先」は健康、旅行、教育で、社会的責任(慈善活動等)、保険、信仰が続いている。グルメは最大の楽しみで、次は旅行と運動だという。地域分布をみると、華東地域が最も多く 44%に達し、華北地域は 2 位で 23%、華南地域は 3 位で 18%だった。省・自治区・直轄市の分布をみると、北京が最多で前年比 1 万 5 千人増加の 49 万人に達した。次は広東省で同 1 万 7 千人増加の 48 万 6 千人。上海市は 3 位で同 3 万人増加の 42 万人だった。

■ 中国、モバイル決済 3.6 倍の 3.8 兆元

中国ではスマートフォン(スマホ)などの携帯端末を使ったモバイル決済が急拡大しているが、中国人民銀行によると、1~3月の決済額は前年同期の 3.6 倍の 3 兆 8900 億元になったという。まだ電子決済全体の 1%程度にとどまるが、インターネット通販の利用増に合わせて拡大が続きそうだ。モバイル決済はスマホなどに銀行口座を登録したり、特殊な SIM カードを装着したりして、消費者が口座のお金を振り込める仕組み。通信大手が銀行と組んで提供するほか、スマホ向けの通販事業を手掛けるアリババ集団の「支付宝(アリペイ)」や騰訊控股(テンセント)の「微信支付」などネット企業のサービスが拡大している。アリババと騰訊はネット通販だけでなく、コンビニエンスストアや料理店など実店舗でのスマホを使った決済にも進出。通販の決済サービスの個人 ID をスマホの画面にバーコードで表示し、店側の機器で読み取る仕組みを採用している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 湖北癌学会、予防に効く10大食品発表

中国湖北省の黄志傑湖北中医(漢方)学院副研究員ががんの効果的な食品のベスト10を発表した。

第1位:にんじん。

にんじんには葉酸が多数含まれており、抗がん成分として知られるビタミンAが主成分。

第2位:きのこ類。

きのこ類にはβグルコースが多数含まれており、強い抗がん作用がある。最近の日本の研究ではきのこ類を食べている人の抗がん率は80~95%にも達する。

第3位:さつまいも。

がん細胞を抑制する20種類の野菜のなかでも、最も抗がん作用が強いのがさつまいもだ。熟したさつまいものがん抑制率は98.7%、生は94.4%という。

第4位:ぶどう。

赤ぶどうの果皮などにも含まれる抗酸化物質、レスベラトールに強い抗がん作用がある。寿命延命、抗炎症、抗癌作用、認知症予防、放射線による障害を抑制、血糖値の降下などの効果が報告されている。

第5位:柑橘類。

オレンジやミカン、レモンなどの柑橘系の果物には多くのビタミンCが含まれており、殺菌作用が高い。柑橘系果物に多いノミリンには抗肥満、血糖値降下作用があり、主に大腸がんの効果的だという。

第6位:海産物。

ワカメや昆布類のほか、魚介類にも多くのビタミンや微量元素が含まれており、栄養素の消化、吸収を助け、適度な排泄を促すことが分かっている。

第7位:アスパラガス。

多数の抗がん成分が含まれることが分かっている。ただ、生で食べると腹痛を起こす可能性があり、食べる際には煮る、焼くなど火で加工する必要がある。

第8位:トマト。

トマトは活性酸素の吸収能力を意味するORAC値が高い。主にリンパがん、直腸がん、咽喉がん、肺がん、乳がんの発症を抑える効果があるという。

第9位:大豆。

更年期の婦人が食べると、ホルモンの分泌が促進され、更年期障害が緩和・軽減され、乳がんや結腸がん、直腸がんの発症を抑制するとされる。

第10位:キャベツ。

ビタミンCやE、さらに豊富な繊維質、葉酸を含んでおり、潰瘍の治療に効果的で殺菌、消炎作用が強い。抗がん作用も強く、大腸、小腸がんなどに効果的。

■ 青島市、外資参入手続きを簡素化

青島市はこのほど、「外資参入の行政許可簡便化改革に関する試行意見」を打ち出し、外資系企業により便利なサービスを提供する方針を明らかにした。同試行意見は、上海自由貿易試験区の外資系企業の参入認可に関する改革経験を参考とし、審査・認可・登記手続きを合理化、「関連手続きの一括化」を実現すると同時に、提出資料に一部不備があった場合も、受理後に資料を追加提出できる「特別ルート」を設置すると規定している。

試行意見が実施されれば、経済園區では外資系企業の批准証明書、契約・規約審査、営業許可証の3つの証明書の一括手続きが実現し、手続きにかかる時間が80%削減されるという。

また、外資系企業の参入に関しては、「事前審査」から徐々に「事中・事後監督管理」へと移行し、外資系企業の市場参入手続きを簡素化すると同時に、監督管理を担当する関連部門の職責を整理・明確化し、参入後の監督管理を強化する。

さらに、外資系企業へのサービス体制を完備し、生産・生活面で外資系企業に全面的なサービスを提供し、良好な発展環境を整えるという。

■ 北京の賃貸料、東京・NYを超える

米国誌「ビジネスウィーク」によると、北京では持続的な煙霧と悪化を続ける空気の質により、観光産業や海外人材の招聘に一定の影響が出ているが、オフィスビル市場には影響がないという。

調査結果によれば、北京のオフィスビル市場の平均価格が世界ランキングで順位を3つ挙げ、事務所賃料は世界4位になったという。

北京市のビジネスセンター「北京商務中心区」のオフィスビル賃料は1平方メートルあたり1412ドル(約8646円)に上り、東京のビジネスセンターエリアの1380ドルやニューヨークのマディソン街や五番街の1366ドルを上回ったという。

同ランキングのトップは英国・ロンドンの1平方メートルあたり2919ドル(約29万6千円)、2位は香港地区の1970ドル(約20万円)、3位はロシア・モスクワの1502ドル(約15万2千円)だった。

また南アフリカの大都市ダーバンのビジネスセンターエリアは上昇率が40%に達し、ヨハネスブルグの金融センターのサントン地区は44%に達したという。

**(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、
「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。**

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

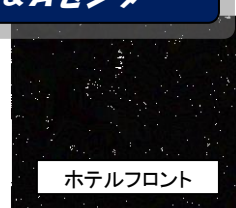
日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- | | |
|---|-----------------|
| 1 | ・戦略的な中国進出支援 |
| 2 | ・戦略的な中国展開支援 |
| 3 | ・戦略的なM&A展開支援 |
| 4 | ・レンタルオフィスでリスク軽減 |
| 5 | ・イベント会場での代理店募集 |
| 6 | ・セミナー会場での販売促進 |
| 7 | ・低価格での現地法人設立 |
| 8 | ・戦略的税務・法務・会計支援 |
| 9 | ・有利な撤退・戦略的M&A |

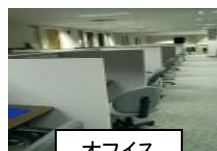
内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431